

様式第5号（第6条関係）

令和8年4月10日

（宛先）湖西市議会議長
神谷 里枝 様

湖西市議会議員
氏名 山本 晃子
（署名又は記名押印）

政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和7年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000 円

2 支出 (単位:円)

項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費		
研修費	116,670円	交通費・参加費
資料作成費		
資料購入費	7,392円	図書費・データ資料代
合計	124,062円	

3 残額 0 円



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会計年度	令和7年度	支出番号	1		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		1,650	円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
1	R7.5.21 /	資料 購入費	ジャック鷺津 駅前ブック館	1,650円 /	●資料名 ママがいい!
		その他 ()		円	
支出目的	幼児教育の現場、本質を学び議員活動にいかすため。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

山本 貴子

様

No.

★ 円 16,500-

但 本代 ママハル

2025 年 5 月 21 日 上記正に領収いたしました

登録番号

T 7080401005996

内訳	税率	金額(税込)	1,500-
	10%	消費税額等	150-
		金額(税込)	
		消費税額等	

収入印紙

コクヨ ウケ-1097

〒431-0431 静岡県湖西市鷺津
 ジャック鷺津駅前ブックス
 TEL053-576-5252 FAX053-574-3331

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会 計 年 度	令和7 年度	支 出 番 号	2		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		1,045 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
2	R7.9.17	資料 購入費	ジャック鷺津 駅前ブック館	1,045円	●資料名 あなたの街の上下水道が 危ない
		その他 ()		円	
支 出 目 的		上下水道の状況を学び議員活動にいかす為。			
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

山本晃子

様 No.

★ 1,045 -

但 本代 (お金の) の為の上下水道が T7080401005996

2025年9月17日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税込)	消費税額等
	10%	¥950-	¥95-
		金額(税込)	消費税額等

収入印紙

コクヨ ユケ-1097



T431-0431 静岡県湖西市鷺津5
ジャック鷺津駅前ブツ
TEL053-576-5232 FAX053-574-3

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会計年度	令和7年度		支出番号	3	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費		<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
合計支出金額			23,430 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
2	R7.10.20	交通費	JR 東海	14,940円	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
1	R7.10.8	参加 負担金	全国市町村国 際文化研究所	8,490 円	●参加負担金 8,050 円 ●振込手数料 440 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	議会改革に関して基本的な事項を学ぶため				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

旅費内訳書

出張先： 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)

出張日： 令和7年10月20日～21日

出張者： 山本 晃子

区分		行程 (路線名・駅名等)		キロ数	金額	備考		
鉄道賃	JR線	普通	鷺津	⇨	唐崎	251.0	4,070	
			唐崎	⇨	鷺津	251.0	4,070	
			⇨					
			⇨					
	新幹線特急等	豊橋	⇨	京都	220.0	3,400	自由席	
		京都	⇨	豊橋	220.0	3,400	自由席	
			⇨					
	線	普通		⇨				
			⇨					
小計					14,940			
代			⇨					
代			⇨					
小計						14,940 円		
日当			日	円				
宿泊料			泊	円		参加負担金として支払い		
合計						14,940 円		
行程略図								
<p>10月20日</p> <p>鷺津</p> <p>⇩ 東海道本線</p> <p>豊橋</p> <p>⇩ 東海道新幹線</p> <p>京都</p> <p>⇩ 湖西線</p> <p>唐崎</p> <p><セミナー参加></p> <p>全国市町村国際文化研修所 (泊)</p>				<p>10月21日</p> <p><セミナー参加></p> <p>全国市町村国際文化研修所</p> <p>唐崎</p> <p>⇩ 湖西線</p> <p>京都</p> <p>⇩ 東海道新幹線</p> <p>豊橋</p> <p>⇩ 東海道本線</p> <p>鷺津</p>				

供 覧	議長	副議長	局長	次長	係長	係
	[Redacted]					

令和7年 10月 28日

湖西市議会議員
氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期 間	令和7年10月20日～令和7年10月21
場 所	全国市町村国際文化研究所
内 容	令和7年度市町村議会議員研修 「2日間コース」 「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」
目 的 (市政との関連性)	<ul style="list-style-type: none"> ・議会改革を進めるにあたっての基本的な事項について学ぶ。 ・自分の意見を伝え、相手の考えを理解し、互いに協力して解決策を導くためのコミュニケーションの手法を用いた演習を体験し、会議や議員間討議の進め方を習得する。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例を通じて、議会への住民参加や情報公開に関して理解が深まった。 ・コミュニケーションの手法を用いた演習を体験し、会議や議員間討議の進め方を習得できた。

報告詳細

テーマ：地方議会に期待する

早稲田大学名誉教授 北川 正恭氏

【権限再設計の必要性について】

- ・非常時の中央集権から平時は分権・再均衡へ転換する必要がある。
- ・国と自治体は上下ではなく対等協力へ関係を再構築する必要がある。
- ・機関委任事務を全廃し「指示待ち文化」を終わらせる必要がある。

【議会の役割転換について】

- ・議会の役割は単なる監視機能ではなく、民意の反映で新しい地域を創造すること。
- ・議員提案条例を常態化し地域の自己決定を制度化すべきである。
- ・事務局と一体の「チーム議会」で政策生産性を最大化とする努力をしているか？

【制度運用と機動性について】

- ・オンライン開催を常設化し非常時でも民主的統制を維持できる体制を作っているか？
(子育て世代、介護にも対応可能)
- ・前例主義を捨て、自ら設計・実装すべき。

【関係資本と参画】

- ・継続的・分散型の議会報告で市民の信任と政策探索の質を高めているか。
- ・若手・女性参画拡大で文化転換を加速させているか。
- ・『議会はこんなもんだ』という思い込みからぜひ脱却して、新しい議会を自分たちは作っていくんだという決意をして欲しい
- ・国民を飢えから救うためには組むという、政治の決断が必要。
- ・国と地方自治体は上下主従から対等協力の関係へと正すべき。議会は監視機能の卒業と創造的な政策提案へをしなければいけない。
- ・自分の市は自分の市で自立していくんだ。という気概を持つ。
- ・削減が改革ではない。
- ・合議制の強みは、少数意見の記憶を前提にし、時間の変化に合わせて決定を更新できる事。
- ・議会こそが、我こそが地域を作っていくんだという気概を持つ。そのためには一人では不可能。そのためにグループを作り、事務局を仲間にする事が大切。

テーマ：議会改革度調査からみる地方議会

早稲田大学 デモクラシー創造研究所 地域経営部会長 中村 健氏

【消滅公務員】

「消滅自治体」という言葉は浸透したが、現在「消滅公務員」という問題が密かに浮上している。これは、特に離島や人口500人未満の自治体で、公務員の募集をかけても応募者が来ない、または採用されてもすぐに辞めてしまう現象を指す。

この現象は今後さらに日本全体に拡大していくと予測される。

【行政と住民のコミュニケーションにおける問題点】

住民が提起した具体的な困りごとに対し、行政が自分たちの取り組みや努力を説明するだけで、直接的な解決策や回答になっていないケースが多い。

【議会答弁の本来あるべき姿】

議会での答弁は、質問している議員に対してではなく、その向こうにいる住民に対して行うものである。したがって、ごまかしやゼロ回答のような不誠実な答弁は許されないという考えであるべきで、不誠実な答弁やゼロ回答は、住民を冒瀆する行為である

ウォンツは必ずしもニーズではない

住民からの要望（ウォンツ）が、必ずしも真の課題（ニーズ）を解決するとは限らない。行政や議会は、要望の裏にある問題の本質を突き止め、最も効果的で効率的な解決策を考えるべきだという原則に基づいて行動すべき。

- ・住民の要望を鵜呑みにしない
- ・問題の根本原因（真因）を突き詰めて考える
- ・すべての「ウォンツ」に応えることは財政的に不可能である
- ・行政の役割は、根本的な問題に対して最適な解決策を見つけることである

【一律対象サービスの弊害と選択と集中】

実際の必要性にかかわらず、すべての人に一律のサービスを提供することは非効率的で、財政的にも持続不可能である。公共サービスは、本当に困っている人々に的を絞って提供し、そうでない人々への無駄な支出は避けるべきだという考え方。

- ・財源の豊かな地域と補助金で競争するのは消耗戦（チキンレース）である
- ・対象者の利用実態と乖離した一律サービスが多い（例：地方のコミュニティバス）
- ・無駄を削らずに事業を続けると、いずれ財政は破綻する
- ・本当に困っている人への的を絞った支援（選択と集中）に注力すべき

【教育を軸としたまちづくり戦略】

小さな町が成長・活性化を遂げるためには、明確で焦点の定まった戦略が必要である。例えば、地域の教育システムに革新的な重点投資を行うことで「教育の町」としての魅力を高め、人口増につなげる等。

- ・ 特定の分野（例：教育）に戦略的な投資を集中させる
- ・ 全クラス 25 人学級、中学生への一人一台 PC、教員増員、教員の事務負担軽減など、具体的な施策を実行
- ・ 教員の人事権がないといった制度上の障壁を、国の特区制度を活用して乗り越える必要がある。

【議会改革と「開かれた議会」の真の目的】

2000 年代から始まった議会改革は、当初「開かれた議会」を目指していた。これは、①情報公開、②住民参画、③機能強化の 3 要素から成る。しかし、これらはゴールではなく、その先にある「住民と議会の対話」や「住民同士の対話」を生み出すための手段である。議会がただ開かれるだけでは不十分で、それによって何が生まれるかが重要である。

【議会の議論を阻害する問題点：答弁調整】

議会の議論が深まらない、あるいは形骸化してしまう背景には、行政の「答弁調整」のような内部の慣行が存在する。これは、議員からの質問を事前に把握し、行政側で答弁内容を調整するもので、活発で誠実な議論を阻害する要因となる。

- ・ 行政職員は前例踏襲で仕事をする傾向があるため、議会が問題点に「気がつく」役割を担う。
- ・ 「気がつく」環境を整えなければ、住民のための深い議論や思考は生まれない。
- ・ 答弁調整は、事前に質問の核心を削ぎ、議論を形骸化させる。
- ・ 職員が議員を評価し、議員によって対応を変える状況が見受けられるが、議会の機能を損なう要因となる。

テーマ：加賀市議会の取組

1. 議会モニター制度は、モニター役の住民の負担が大きいことや、一度の参加では有益な意見を得にくいことから、制度として定着・継続させることが難しい場合がある。
2. 議会が行う取り組みの評価について、単にマル・バツといった結果を示すだけでは、市民はそのプロセスを理解できず、PDCA サイクルが機能不全に陥る可能性がある。
3. 市民参加の取り組み（例：女性議会）の成果は、参加者から議員が誕生したといった単一の指標だけでなく、参加者が民主主義を学ぶといった経験自体の価値にも着目して評価すべきである。

4. 条例等の検証結果について、なぜその結論に至ったのかというプロセスまで含めて公開することが望ましいが、関係各所との調整などから完全な公開は難しいという課題がある。
5. コロナ禍は、地方議会におけるオンライン会議導入の大きなきっかけとなったが、本会議など法律で対面が義務付けられている場合もあり、完全なオンライン化には依然として制約がある。

テーマ：まちの空気を編集する議会広報

奈良県王寺町議会議会事務局疑似庶務係長

村田 大地氏

【議会だよりについて】

ポストに届いて、手に取ってもらって、捨てられずにちゃんと読んでもらわないと相手には届いていない。

- ・脱すべての人。全員が好きだと思える広報は無理。→ターゲット層を絞る
- ・届かない広報は税金の無駄、時間の無駄。
- ・広報を通じて住民が自分の住む町のことを知れば知るほど町への解像度が高くなり、そうになると住民は自走するようになる。
- ・広報というのはパブリックリレーションズ。町に関わるすべての人とのつながるツール。
- ・文字を削って、大切な情報を研磨させればより伝わる。”
- ・変えられなければ外圧を上手く使う。
- ・議会広報は行動変容ではなく関係構築が主目的。
- ・課題を知らせ、一緒に考えていきましょうという姿勢が議論の入り口となる。

テーマ：各議会における今後の議会改革推進の検討に関して

早稲田大学 デモクラシー創造研究所 地域経営部会長 中村 健氏

～各グループに分かれ、各市町の議会だよりを持ち寄って、どの様に議会だよりを改善したら良いか？というグループワークを行った～

- ・紙面に載せるに見合った活動をしなければならない。そのためには、議員の質を高める必要がある
- ・広報と広聴の両面を兼ね備える必要がある。議会カフェ（ネタ作り）の必要性の是非
- ・文字ばかりでは読んでもらえない。市民主体の写真、イラストは必須。文字に代わる表現を工夫する必要性
- ・湖西市の現在の議会だよりも在り方には多くの他市町の議員さんが否定的で、議会条例に反していないか？！という意見まで飛び交いました。私も個人の賛否の状況さえわからない状況は「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」に反していないか気になっています。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること

全国研第383号
令和7年9月5日

静岡県 湖西市議会議長様

公益財団法人全国市町村
全国市町村国際文化研
学長 小池 信
滋賀県大津市唐崎二丁目13番
登録番号 T6040005002305

研修受講決定兼請求書

先にお申込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続等についてよろしくお願
いします。

氏名	山本 晃子
コース名	令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 「議会改革を考える ～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」
研修期間	令和7年10月20日 (月) ～ 10月21日 (火)

1 研修受講に要する経費の納入について

下記金額を、指定期間内に指定口座に振り込んでください。

- (1) 納入金額：8,050円
<内訳> 研修費 (@1,300) (課税10%分) 2,600円
食費 (課税10%分) 950円
食費 (不課税分) 2,200円
研修生活動費 (課税10%分) 2,300円
- (2) 税区分による内訳： (課税10%分) 5,850円 (内税 531円)
(不課税分) 2,200円 (内税 0円)
- (3) 指定期間： 令和7年10月8日 (水) ～ 10月15日 (水)
- (4) 指定口座： 滋賀銀行 唐崎支店
みずほ銀行 大津支店
名義人：

全国市町村国際文化研修所

- 注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず団体名を記入してください。
注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。
注3) 振込手数料は、貴団体で負担願います。

- 2 受講者に対する連絡指導について
同封した以下の書類を受講者に渡していただき、受講者が必要な事前の準備を整えたうえで、所定の日時（令和7年10月20日 11:00～12:00）に研修所に入所するよう指導してください。
 - ・受講にあたっての留意事項（受講者用）
 - ・受講される皆さまへ
 - ・時間割
- 3 受講者を研修に専念させることについて
研修期間中は、研修に専念していただくため、緊急の場合を除き、職務の都合により途中退所や一時帰庁するのはもちろんのこと、職務関連の電話連絡を受けることのないよう、事前準備についてお伝えください。
- 4 研修所への利用交通機関について
研修所は、JR湖西線・唐崎駅より徒歩3分です。唐崎駅には快速・新快速列車は停車しませんので、ご注意ください。
所内の駐車スペースには限りがありますので、来所の際は、なるべく公共交通機関をご利用ください。なお、研修期間中は、休日を除いて車ででの外出はできません。
- 5 最終日の宿泊について
最終日の宿泊はできませんので、当日帰れない場合は、別途宿泊場所の確保及び手当の支給等の用意をお願いします。
最終日の研修終了時刻は、15:15頃です。
- 6 受講申込みの取消等について
この受講決定通知受領後の受講申込みの取消（受講辞退）は、原則として認めません。疾病その他真に止むを得ない事由により、受講が困難となった場合や受講者を変更しなければならないこととなった場合には、直ちにその旨を当研修所（教務部）に連絡してください。
なお、受講辞退となった場合であっても、ご負担いただく経費（手配済物品の費用等）が発生することがあります。
- 7 途中退所について
研修期間中、受講者に、他の受講者等に著しく迷惑を及ぼす行為、研修所の規律を乱す行為その他公務員としてふさわしくない行為が認められる場合は、貴職に通知したうえで、退所を命ずることがあります。
- 8 感染症等への対応について
当研修所は集団研修を実施している組織として、可能な範囲で感染症等の感染拡大防止策を講じております。受講者の皆様におかれましても、手洗い・うがい等の感染症予防にご協力をお願いします。
なお、体調不良等の方については、受講をご遠慮いただく場合や、マスクの着用をお願いすることがありますので、あらかじめご承知ください。
- 9 問い合わせ先
全国市町村国際文化研修所（JIAM）
【研修に関すること】 総務課 TEL 077-578-5931 担当：今西、熊澤
【経費納入に関すること】 経理課 TEL 077-578-5931

領 収 書

湖西市議会 山本 晃子 様

金額 8,050 円

但し、 令和7年度市町村議会議員研修[2日間コース]「議会改革を
考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和7年10月8日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修
分任出納役 久保 佳代

領収書No. 389

駅-No 1244 領収書-No 16
窓口-No 102

領 収 書

山本 晃子 様

金額 ￥14,940円
[消費税等込み・10%]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年10月20日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			108
07:10:08				
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
[Redacted]				
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
[Redacted]	お引出し	¥8,050		
お取扱枚数	<small>(二千円) (千円) (五百円) (千円) (五百円) (100円) (50円) (10円) (5円) (1円)</small> * * * * *			
	おつり	残 高		
	[Redacted]			
キャッシング	手数料	時刻	お取扱い できない場合	
	¥440	1320	0110	
お振込先 明細 ご 案	[Redacted] カイ)セブンコクシチヨウソウケンシ カサイトン 様 サイシキカ イマモトアキコ 様 [Redacted]			

06.520.38 (裏面もご覧ください)

駅-No 1244 領収書-No 16
 窓口-No 102
 領 収 書

山本 晃子 様

金額 ￥14,940円
 [消費税等込み・10%]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年10月20日
 東海旅客鉄道株式会社
 登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
 付につき名古屋中村
 税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

写

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
 内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年 月 日	振替先店番・科目・口座番号		
07 10 08	108		
銀行番号	店番号	科目	口座番号
[Redacted]			
お取扱店	お取引内容	お取引金額	
[Redacted]	お引出し	¥8,050	
お取扱枚数	<small>(5千円) (2千円) (1千円) (500円) (100円) (50円) (10円) (5円) (1円)</small> <small>*****</small>		
	おつり	残 高	
	[Redacted]	[Redacted]	
キャッシング	手数料	時刻	お取扱い できない場合
	¥440	1320	110
お取扱店 宛先 詳細 ご 案内	[Redacted] 株式会社 〇〇〇〇 サイタマ 様 サイタマ 様		

06.520.38 ①

(裏面もご覧ください)

写

受講証明書

団体名：静岡県 湖西市

所属・氏名：湖西市議会 議員 山本 晃子

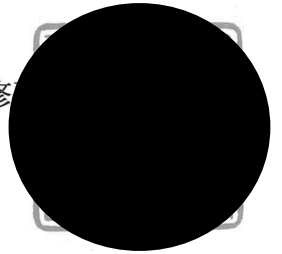
研修名：令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」

期間：令和7年10月20日（月）～ 10月21日（火）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和7年10月21日

全国市町村国際文化研修
学長 小池 信



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会 計 年 度	令和7年度	支 出 番 号	4		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		16,480 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
	R7.10.27	交通費	JR 東海 東京メトロ	16,480円	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支 出 目 的	地域医療の課題習得のため				
備 考					

- ※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。
- ※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

旅費内訳書

出張先： 都市センターホテル

出張日： 令和7年10月27日

出張者： 山本 晃子

s		行程(路線名・駅名等)		キロ数	金額	備考		
鉄道賃	JR線	普通	鷺津	⇨	東京	276.6	4,840	
			東京	⇨	鷺津	276.6	4,840	
		新幹線 特急等	浜松	⇨	東京	257.1	3,400	自由席
			東京	⇨	浜松	257.1	3,400	自由席
			⇨					
			⇨					
	東京メ トロ	普通	東京	⇨	赤坂見附	3.7	180	
			赤坂見附	⇨	東京	3.7	180	
	小計					16,840		
	代		⇨					
代		⇨						
小計					16,840 円			
日当								
宿泊料		泊		円				
		泊		円				
合計					16,840 円			
行程略図								
<往路> 鷺津 ⇩ 東海道本線 浜松 ⇩ 東海道新幹線 東京 ⇩ 東京メトロ 赤坂見附 講演会 都市センターホテル				<復路> 講演会 都市センターホテル 赤坂見附 ⇩ 東京メトロ 東京 ⇩ 東海道新幹線 浜松 ⇩ 東海道本線 鷺津				

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号（第7条関係）

令和7年10月30日

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和7年10月27日（月）		
場所	都市センターホテル		
内容	全国自治体病院経営都市議会協議会 第19回地域医療政策セミナー		
目的 (市政との関連性)	国の政策を知る事によって、地域医療の課題に対処するため		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療をめぐる諸課題について理解できた ・ 地域の健康年齢延伸にむけての実例が学べた 		

『地域医療をめぐる諸課題について』

全国自治体病院経営都市議会協議会

会長 前 誠一氏

(金沢市議会議長)

地域医療にとって非常に重要な法律。今年の通常国会で政府が提出した法案の中で唯一成立しなかった。臨時国会での成立を目指しており、その重要性を理解し、支持を広げてもらうことを目的として説明された。

【現状】

日本の医療は、総医療費 45 兆円（予算ベースで 50 兆円に迫る）の一大産業である。

- ・ 全国に病院は約 8,000、診療所は 10 万、歯科診療所は 6 万 7,000、薬局は 6 万 2,000 以上存在する。

- ・ 医療従事者数は、医師約 35 万人、歯科医師 10 万人、薬剤師 32 万人、看護師 132 万人。

医療費は高齢化と医療の高度化を要因として、基本的に伸び続けている。2020 年のコロナ禍で一時的に減少したが、その後は再び増加傾向に戻っている。

- ・ 医療費（45 兆円以上）の 3 分の 1 は後期高齢者医療費が占める。

- ・ 後期高齢者医療の財源は、公費が半分、若者世代からの支援金が 4 割、自己負担が 1 割で構成される。

- ・ 退職後に多くの人が国民健康保険に移行するため、国保の財政が厳しい状況にある。60 歳を境に被用者保険加入者が 7 割から 2 割に減少し、国保加入者が 3 割から 8 割に逆転する。

- ・ 若者世代の負担が大きく、世代間の負担のバランス是正が政治課題となっている。

- ・ 生涯にかかる医療費と人口構成の変化による課題

人が生涯で受け取る医療費は、支払う保険料より多い。医療費は若年層では少なく、50 代頃まで比較的安いですが、60 代から上昇し始め、特に 75 歳を超えると急増する。

- ・ 年齢別の年間医療費例：20-24 歳は 9.9 万円、子供は 26.4 万円、95-99 歳は 125 万円がピーク。

- ・ 医療技術の進歩により、高齢者でも手術が一般的になり、医療費のピークがより高齢側にシフトしている。

- ・ 課題：医療費が多くかかる高齢者層が増加し、それを支える現役世代が減少しているため、現行制度の維持が困難になっている。

今後の医療需要は、重症患者の治療から、高齢者の軽症・中等症患者や在宅医療への対応にシフトしていくと予測される。

- ・ 救急搬送では、若年層・現役世代の重症患者は減少傾向にある一方、65 歳以上の軽症・中等症患者が大幅に増加している（それぞれ 52%、65%増）。

- ・老人ホームからの救急搬送は45万人から57万人へ増加が見込まれる。
- ・高齢者は同じ病気でも入院期間が長くなる傾向がある（例：がん治療で80歳以上は若者の2.5倍、90歳以上は3倍以上）。ADL低下や単独世帯の増加が要因。
- ・在宅医療の需要は今後多くの地域で50%以上増加すると予測されている。
- ・一方で、手術の件数は多くの領域で減少していく見込み。

【地域医療構想の達成に向けた取り組みと実績】

地域医療構想の達成に向け、病床の機能や病床数を変更する事業に対し、財政支援が行われた。当初は週あたり最大200万円、昨年は補正で400万円に増額された。この結果、2025年の目標であった125万床から119万床への削減は達成されたが、機能別の内訳では、計画には及ばない点もあった。

地域医療における重要な課題として、医師の偏在対策が挙げられる。日本の労働人口が減少する一方で、医療・福祉分野で必要な人材は増加すると見込まれており、人材確保が大きな課題となっている。

昭和57年（1982年）には約16万人だった医師が、令和4年（2022年）には34万人まで増加。人口あたりの医師数も141人から274人へと倍増し、OECBの平均レベルに達した。このまま増え続けると、将来的には医師が過剰になる可能性があるという指摘。

一方で医師の偏在も（地域・診療科）。医師数は全体として増加しているものの、地域間および診療科間で深刻な偏在（不均衡）が生じている。都市部に医師が集中する一方、地方では不足しており、また、必要とされている診療科に医師が十分に増えていない実態があります。

【診療所の地域差と医療従事者の高齢化】

大都市では診療所の数が増加傾向にある一方で、人口の少ない地方では減少。また、特に地方において医師の高齢化が著しく、地域医療が危機的な状況。

例えば、診療所の医師が80歳で引退し、後継者による新規開業がないと仮定した場合、日本の多くの地域で診療所の数が半分以上に減少するというシミュレーション結果が示されている。これは、地方における将来の医療提供体制の維持が極めて困難になることを示唆している。

医師偏在是正に向けた新たな総合的な対策パッケージとして、従来の若手中心の対策だけでは全年齢層でみると効果が限定的であったため、中高年・シニア世代を含む全世代の医師を対象とし、経済的インセンティブ、医療機関の支え合い、養成課程の取り組みを組み合わせ合わせた総合的な対策を講じる。

【美容医療への対応】

美容医療に関する相談件数が2019年の3分の1から現在は半分以上に増加している問題に対応するため、医療機関に安全管理措置や専門医の有無などの報告と公表を義務付ける仕組みを導入する。これにより、患者保護の観点から適切な医療提供体制を確保することを目指す。

【オンライン診療の推進と法整備】

これまで解釈で運用されてきたオンライン診療について、法的な根拠を設けてさらに推進する。情報通信機器を用いて遠隔地の患者を視覚・聴覚によって即時に認識し、診断や診療を行うことと定義し、実施する医療機関に届出を義務付ける。

五島列島では、看護師が iPad などを搭載した車で患者宅へ訪問し、医師は病院からオンラインで診療を行っている。これにより、医師が往復 2 時間かかる移動時間を削減でき、さらにドローンを使って島から島へ薬を運ぶ試みも行われている。

- ・ 医師は病院で他の患者を診察しながら、訪問先の看護師から準備完了の連絡を受けてオンライン診療を開始する。
- ・ 電子聴診器を使い、医師は遠隔で患者の聴診音を聞くことができる。
- ・ 看護師が患部の腫れなどを視覚的に観察し、医師に報告することで、より正確な診断が可能になる。
- ・ ドローン活用の一環として、一般の人にも知ってもらうために、500 円程度で隣の島にハンパガーを届けるサービスも実験的に行われている。

【医療 DX とマイナンバー保険証の利活用】

厚生労働省は、医療、介護、予防接種などあらゆる情報の DX 化を推進している。その基盤となるのがオンライン資格確認システム（マイナンバー保険証）であり、医療情報共有や電子処方箋などを通じて、患者本人、医療機関、自治体、さらには同意を得た民間事業者などが情報を活用できる仕組みを目指している。

【医療情報のデータ利活用（匿名情報・仮名情報）】

医療研究などのため、個人情報を保護しつつデータを活用する手法。完全に個人を特定できないように処理する「匿名情報」と、名前だけを記号化し、必要に応じて元データに戻せる「仮名情報」がある。

【診療報酬改定と医療機関の経営】

多くの自治体病院が赤字経営であるため、診療報酬の動向は最大の関心事となっている。物価や賃金が 3% 程度上昇する中で、医療費の伸び率を高齢化率（現在約 1%）の範囲内に抑える従来の方針では、医療機関の経営が立ち行かなくなるという問題意識が政府にも共有されている。

【病院の建て替えと地域医療構想】

建設費の高騰や経営悪化により、多くの病院で建て替えが困難になっている。特に築 40 年以上の病院が増加しており、将来に向けた対策が急務となっている。

- ・ 地域医療構想に基づき、将来的な病床削減などを協議した上で、医療介護総合確保基金を活用した建て替えへの助成が行われる。助成比率は国が 2/3、都道府県が 1/3 である。
- ・ 基金の活用には、都道府県の財政負担も伴うため、都道府県の協力が不可欠である。
- ・ 個々の病院ごとではなく、地域全体で建て替えの必要性や方針について十分に話し合うことが重要である。

【診療分野の集約化と地域医療連携推進法人】

医療資源に限られる中、周産期医療や外科など、特定の診療分野を集約化していくことの重要性が指摘されている。その一つの手法として、約 8-9 年前に創設された「地域医療連携推進法人」制度があるが、期待されたほどの成果が見られていないとの意見がある。

- ・地域医療連携推進法人は、複数の医療機関が法人格を維持したまま、人事交流や財務、研修などで連携する「ソフト面の統合」を目指す制度である。

【感想】

病院の建て替えに各自治体非常に苦勞しているため、そういった事に役立つ話がきけると思っ
て参加したので、そういった意味では少々残念でした。

『健康の社会的決定要因の視点から地域の健康を考える』

東洋化学大学 大学院意思額総合研究科
歯科講習衛生額分野/ウェルビーイング創成センター教授
相田 潤氏

- ・人のつながりがあるということは、タバコをやめたのと同じぐらい死亡リスクを減らしている。
- ・それぞれの社会はある一定の自殺を引き起こす傾向を備えている。
- ・同じ知識や意欲でも、環境が整っていなければ人は望ましい行動をとれない。だからこそ新幹線のようなホームドアのような『環境』が命を守る。
- ・全体の患者数を減らすには、ベネフィットが小さくても、みんなに対策をすることが必要。
- ・密度が高い地域では過当競争が生じていて、受診が少ない。“地域の人が人に教える立場になることで、自分の行動も良くなり、社会参加のつながりが健康に好影響を生む。

【災害・避難所環境における口腔ケアと肺炎予防】

避難所では歯磨きが困難になりやすく、口腔内細菌の増加が肺炎リスクを高める。東日本大震災後に肺炎入院が激増した明確なデータがあり、阪神淡路でも類似の傾向。高齢者施設・入院患者での口腔ケアは発熱・肺炎の減少に寄与することが、この20年で多数の研究により確立。避難所では水場不足・恥ずかしさ・迷惑懸念が障壁となるため、環境整備と周知が重要。

【口腔機能・入れ歯と社会参加・栄養】

歯が少なく入れ歯治療をしていない場合、会食を避けがちになり、“1人で食事”の確率が上がる。これは人との交流の減少につながり、体重減少のリスクも高める。要介護認定を受けていない高齢者でも、入れ歯清掃をしていないと肺炎が増加し、特に75歳以上で顕著。

【歯科医療の地域偏在と過当競争】

都市部に歯科医院が集中し、島嶼部・地方で不足。人口10万人当たりの歯科医師は都市部で436人、島嶼部で57人（約7倍差）。北海道内でも札幌市99人、宗谷38人。

【自治体における歯科保健体制と連携】

自治体への歯科保健職種（歯科医師等）の配置は法的義務ではなく、配置がない市町村も多い。歯科保健職種が不在の場合、保健師が役割を担うことがあるが、歯科医師が自治体に配置されると地元歯科医師会との連携が円滑になりやすいという実務上の利点が示された。

【子どもの虫歯予防と健康寿命への影響】

歯の健康は寿命にも関わるため、学校医や自治体が子どもの時期から虫歯をなくす取り組みを重視する必要がある。妊娠期の歯科受診回避が長期的な虫歯増加につながる事例が示され、早期介入の重要性が強調された。

【行政・栄養士連携と地域栄養改善員の効果】

健康寿命の長い県（静岡県・長野県・山梨県）では、行政と栄養士・管理栄養士の連携が強い。長野県では栄養士による家庭訪問の栄養指導や、地域住民が栄養改善員として健康教育を担う仕組みがあり、役割の持ち回りが担当者自身の行動改善や社会参加の増加につながり、健康に好影響を与えた可能性があるとする研究が紹介された。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

駅-No 1244 領収書-No 14
窓口-No 102

領 収 書

山本 晃子 様

金額 ￥16,480円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年10月27日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



駅-No 1244 領収書-No 14
窓口-No 102

領 収 書

山本 晃子 様

金額 ￥16,480円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年10月27日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



写

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会 計 年 度	令和7年度	支 出 番 号	5		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		5,440 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」の とおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
	R7.11.21	参加 負担金	地方議員研究 会	5,440 円	●参加負担金 5000 円 ●振込手数料 440 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支 出 目 的		財政の基礎を習得するため			
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号 (第7条関係)

令和7年11月27日

湖西市議会議員

氏名 山本 晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和7年11月25日
場所	自宅 (ZOOM 研修)
内容	財政の入口セミナー はじめての財政—議員に必要な数字の読み方
目的 (市政との関連性)	自治体財政の基礎である『財政の入口』を理解するため
成果	自治体財政の基礎が家計と比較して解説されたため、よく理解できた。

財政の入口セミナー(ZOOM)

立命館大学政策科学部教授

森 裕之先生

1. 議員の役割と自治体財政の本質

- 議員の最も重要な仕事

「予算をつけること」行政は議会の承認なしにお金を使えないため、議員は予算決定において最も強い権力を持つ。

- 予算をつけることの二つの側面:

- ① 単年度の予算決定: 住民にとって大切な価値(人権、福祉、教育など)を実現するために、お金の使い方を決める。
- ② 将来にわたる財政運営: 自治体が未来永劫続くことを前提に、財政が破綻しないよう持続可能性を維持する責任を負う。

- 財政理解の核心「家計と同じ」

自治体財政も家計も「収入」と「支出」から成り立ち、破綻してはならないという点で構造的に同じである。この視点を持つことで、財政を理解できる。

- 財政知識の普遍的重要性

財政運営の知識は、議員の主義主張や会派に関係なく、全ての議員が共有すべき必須の知識である。唯一してはならないことは「財政を破綻させること」であり、これは共通の禁忌事項。

2. 自治体財政の基本構造(家計モデル)

- 自治体と国の関係(家計の比喻): 自治体を「息子夫婦世帯」、国を「親世帯」と見立てると理解しやすい。

- 収入(歳入)の主要4項目:

1. 地方税: 自治体の主要な収入源(家計の給料)。
2. 地方交付税: 国が定める「標準的支出」と「地方税」の差額を埋めるた

めに国から交付されるお金(親からの仕送り)。

3. 国庫支出金: 特定の事業目的で国から交付される補助金(特定の目的のための親からの仕送り)。

4. 地方債: 特定の建設事業などのために行う借金(住宅ローン)。

- 財源の種類: 一般財源: 使い道を自治体が自由に決められるお金(身銭)。「地方税」と「地方交付税」がこれにあたる。議会の仕事は、この一般財源の使い方を決めることにある。

特定財源: 使い道が限定されているお金。「国庫支出金」や「地方債」がこれにあたる。

- 一般財源の重要性: 特定財源(補助金や地方債)を活用するには、自治体の自己負担分を一般財源から支出する必要がある。そのため、一般財源が減少すると、補助金事業や大規模な建設事業も実施困難になる。一般財源の大きさが、自治体が行える事業全体の規模を決定する。
- 人口減少の影響: 人口が減少すると、標準的支出の基準額が下がり、地方交付税を含めた一般財源の総額が減少する。これにより、住民サービスが縮小するリスクがある。

3. 財政運営のメカニズム

- 収入と支出の調整役「基金(貯金)」:

・収入が支出を上回った場合、余剰分は「基金」として積み立てられる(家計の貯金)。

・支出が収入を上回る場合、積み立てた「基金」を取り崩して対応する。自治体は国と違い、赤字を埋めるための借金はできないため、基金が唯一の調整弁となり非常に重要である。

- 2種類の「黒字」: 自治体の決算は必ず黒字になるが、その性質は異なる。

・種類1(健全な黒字): 収入が支出を上回り、貯金(基金)を取り崩さずに生まれる黒字。

・種類2(実質的な赤字を補填した黒字): 支出が収入を上回るが、貯金(基金)を取り崩して収入に組み入れることで形式的に生まれる黒字。

- 健全な財政運営とは: 上記2種類の黒字を繰り返しながら、貯金を増やしたり減らしたりし、地域にとって大切なものを向上させていくこと。どちらか一方に偏る

のは望ましくない。

- ・貯金が増え続ける: 住民サービス向上の機会を逃している可能性がある。

- ・貯金を取り崩し続ける: いずれ貯金が枯渇し、財政破綻につながる。

- 財政破綻のメカニズム: 貯金(特に財政調整基金)が底をつき、慢性的な収支不足(種類2の状態)を補填できなくなった時に発生する。予算を最終決定する議会も、その責任を負う。

4. 予算配分の原則と決算の読み解き方

- ・予算配分の考え方:

- ・優先順位付け: 限られた収入の中で、住民のニーズに基づき、どの事業を優先するか決定する。何かを増やすためには、何かを削る必要がある。

- ・効率性(コスト削減): 事業をできるだけ安く実施し、浮いた資金を他のサービスに回す。入札制度はそのための仕組みである。

- 歳出の分類: 支出は2つの見方で分類される。

- ・目的別歳出: 「何のために使ったか」(福祉費、教育費など)。

- ・性質別歳出: 「どのような性質で使ったか」(人件費、物件費、扶助費など)。

- 財政健全化指標の解釈:

- ・財政運営の根本原則: 最も重要なルールは「赤字にならないこと」。

- ・財政指標の役割: 実質公債費比率などの指標は、将来赤字に陥るリスクを示す警告として機能する。議員はテクニカルな数値に捉われず、「赤字にならないか」という本質的な視点を持つべきである。

- ・財政調整基金の適切な規模: 一般的に「標準財政規模」(一般財源の大きさ)に対する割合で評価される。固定された基準はなく、災害リ

スクや将来の事業計画など、自治体の個別状況に応じて判断する必要がある。

以上

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

領収証

2025 年 11 月 25 日

山本晃子

様

★
¥5,000

但 2025年11月25日(火)17時～森裕之[ZOOM]はじめての財政一議員に必要な数字の読み方
研修金受講代として

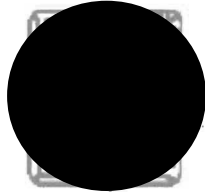
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区浦

TEL 050-1089-9835



ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日		振替先店番・科目・口座番号	
07	11	21	064
銀行番号	店番号	科目	口座番号
[REDACTED]			
お取扱店	お取引内容	お取引金額	
[REDACTED]	お引出し	¥5,000	
お取扱枚数	*****		
おつり	残高		
[REDACTED]			
キャッシング	手数料	時刻	お取扱 できない場合
	¥440	16400	195
お振込先明細(ご案内)			
[REDACTED]			
カ) イイチスリーオー様			
ヤマモト アキコ様			
[REDACTED]			

06.520.38

(裏面もご覧ください)



ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日		振替先店番・科目・口座番号	
07	11	21	064
銀行番号	店番号	科目	口座番号
[REDACTED]			
お取扱店	お取引内容	お取引金額	
[REDACTED]	お引出し	¥5,000	
お取扱枚数	*****		
おつり	残高		
[REDACTED]			
キャッシング	手数料	時刻	お取扱 できない場合
	¥440	16400	195
お振込先明細(ご案内)			
[REDACTED]			
カ) イイチスリーオー様			
ヤマモト アキコ様			
[REDACTED]			

06.520.38

(裏面もご覧ください)

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会計年度	令和7年度	支出番号	6		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		5,440			円
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」の とおり」
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
	R7.11.21	参加 負担金	地方議員研究 会	5,440 円	●参加負担金 5,000 円 ●振込手数料 440 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	1期目議員が知っておくべき事の習得のため				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号 (第7条関係)

令和7年 11月 27日

湖西市議会議員

氏名 山本 晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和7年11月26日
場所	自宅 (zoom セミナー)
内容	新人議員が1期目でつまづかないための緊急 ZOOM セミナー
目的 (市政との関連性)	・ダメな活動の理由と過去受講者からの気づきの共有のため
成果	・見よう見まねで議員活動をして良い時代は終わったという事が理解できた。

1. 議員活動の基本と心構え

- 現代の議員活動における心構え
 - 国政と地方の連携：現代では国政と地方は緊密に連携する必要がある。
 - 学習の重要性：議員活動のルールは誰も教えてくれないため、自身の議会で何がルールで何が慣例かを判別し学ぶことが重要。
- 議会ルールの階層構造
 - 議員が理解すべきルールには階層があり、上位から「法律」（地方自治法など）、「条例」、「会議規則」と続く。
 - 公式ではないが重要なルールとして「申し合わせ」や「先例」があり、ルールブックのように扱われるため目を通す必要がある。
 - 最下層には「慣行」や「暗黙の了解」が存在する。まずはルールを理解し、変更を望む場合は議長を通じて正式に申し入れるべきである。
- 議員が知るべき基本法
 - 憲法 93 条（地方公共団体の機関）：地方議会の設置を定めており、「地方議会不要論」は憲法上成り立たない。
 - 地方自治法 96 条（議会の議決事件）：市長が提案する条例や予算は、議会の過半数の同意がなければ成立しない。議会が持つ「議決権」は非常に重要であり、実質的な力は議会の方が上であると理解すべき。
 - 地方自治法 100 条（調査権）：議員にとって最大の武器の一つ。「百条委員会」とは、この調査権に基づき議会が設置する特別委員会を指す。

2. 成果を出すための質問力

- 質問の種類と特性
 - 一般質問：最も自由度が高い。
 - 委員会質疑：付託された議案に関連する質疑が基本。
 - 代表質問：会派を代表し、施政方針などに対して会派の姿勢を明確にする場。
- 質問の 3 つの類型

- 議員の質問は「課題追求型」「政策提案型」「自己主張型」に分類され、最も重要なのは「課題追求型」である。
- 課題追求型質問の構造（ホップ・ステップ・ジャンプ）
 - 根っこ（ホップ）：データ、現場の声、一次情報など、執行部が持ち得ない根拠を準備する。
 - 幹（ステップ）：法律（憲法 25 条など）や市の計画（総合計画など）を根拠に、現状とのギャップを特定する。
 - 花（ジャンプ）：上記を踏まえ、具体的な質問を行う。「幹」の部分を含めることで質問の説得力が増す。
- 執行部への効果的な追及方法
 - 「検討します」への対応：それ自体は正式な答弁。次の議会で進捗状況（KPI やロードマップ）を確認する質問をすることが有効。
 - 「できない」への対応：その理由を「土地」「予算」「条例」「市長のマニフェスト」などに分解して再質問し、議論を深める。
 - 良い質問の 3 点セット：「いつまでに」「誰が」「どのように」という期限・担当・ステップを明確にさせる質問が良い。
- 避けるべき質問
 - 長くて結論が見えない質問、個人的な思い入れが強すぎる質問、再質問が用意されていない質問は避けるべき。
 - 「市民からよく聞かれます」といった、数字や根拠のない主張も説得力に欠ける。
- 一括質問方式への対応
 - 答弁が長く再質問が困難なため、「演説の場」と割り切り、最も伝えたいことを 2 つ程度に絞るのが現実的。
 - 事前に執行部と答弁内容を調整する「爽やかな出来レース」により、再質問の準備と議事録への記録が可能になる。

3. 財政知識の習得

- 財政知識の重要性：地方自治法 96 条で予算の議決権が与えられている以上、財政の基本を理解する責任がある。
- 決算カードで見るべき 4 つの指標：総務省 HP で公開されている「決算カード」で以下の 4 指標を確認し、自治体の財政状況を把握する。
 1. 実質単年度収支：その年度の実質的な黒字・赤字。

2. 標準財政規模： 税収と地方交付税の合計で、自治体の基本的な財政力。
3. 財政調整基金： 自治体の自由に使える貯金。標準財政規模の2割程度が望ましい。
4. 人件費の経常収支比率： 歳出に占める人件費の割合。30%超は硬直化、20%未満は筋肉質とされる。

● 財政分析の応用：

- 過去10年間の推移を追うことで、首長の財政運営の傾向が把握できる。
- 他の自治体と比較する際は、同じ「市町村類型」の自治体と比較することが重要。

4. 議員の立場別戦略と選挙

- 与党の戦い方： 市長からの「情報の優位性」を活かし、計画のロードマップを明確にさせる質問が有効。市民目線とずれた政策には、与党でもしっかり質問すべき。
- 野党の戦い方： 基本戦略は「監視」。エビデンスに基づき矛盾点を追及し、政策の意思決定プロセスの透明化を求める。
- 無所属・一人会派の戦い方： 情報面で不利なため、勉強会などを通じてネットワークを広げることが不可欠。一人でも住民監査請求や情報公開請求など多くの権限を行使できる。
- 選挙戦略と有権者へのアプローチ
 - 有権者の購買心理に基づく3原則：
 1. 知らないものは買わない： まず知名度を上げることが最優先。
 2. 売ってないものは買わない： 駅立ちやポスティングで有権者との接点を作る。
 3. 知らないものは買わない： 知名度と接点があって初めて政策（中身）が評価される。
 - 科学的な選挙区分析： 「投票区」単位で投票率や有権者数などのデータを分析し、「投票区マップ」を作成して重点地区を定める。
 - 地道な活動： 自身の名前を冠したニュースレターを定期的に作成・配布する、駅立ちで挨拶するなど、地道な活動が効果的。

5. 情報発信と市民との関係構築

•活動報告のコツ

- SNS: 「1テーマ、1メッセージ、画像1つ」のように情報を絞り、視覚的に発信する。目的は「いいね」稼ぎではなく活動報告。事実と次のアクションを明確に示す。
- 紙レポート: A4一枚程度にまとめ、年4回など定期的に発行する。

•フィードバックの循環

- 議会報告会は議員自身が鍛えられる「筋トレ」の場であり、積極的に開催すべき。
- 市民からの相談や質問には、分からなくても「勉強して必ず報告します」と宿題として持ち帰り、回答期限を設けて必ずフィードバックする。この循環が信頼感を生む。

•市民からの相談への対応

- 全てを議会で取り上げるのは不可能なため、自身の公約や市全体への重要度で優先順位を付ける。
- 議会で取り上げない案件は、議員が調整役となり、担当部署と市民を交えた勉強会などを設けることが有効。

6. 具体的な政策課題へのアプローチ

- 理論武装の重要性: 質問するテーマに関連する自治体の計画(総合計画、交通計画など)を読み込み、データやエビデンスに基づいて質問することが不可欠。
- 獣害問題: 捕獲が原則禁止という「制度」と、人命に関わる「現実」のギャップを問題として指摘する。
- 二次交通問題: 他の自治体と同じ質問ではなく、無人バス・タクシーの実例を挙げるなど、将来的なビジョンを伴う提案が効果的。
- 大規模事業(音楽ホール建設など): 与党であっても、建設費増額の財源内訳や、建設後の稼働率の試算の妥当性を厳しく問うべき。PFI方式や既存ビルの活用など、代替案の提示も重要。

7. 講師の近況と研究内容

- 長崎総合科学大学教授への就任: 2025年11月1日付けで就任。

- 研究テーマ：科学技術を地域の活性化や地方創生にどう織り交ぜるかを研究。大手企業と連携し、地域における無人コンビニ、無人診療、無人スクールバスなどの実現に向けた研究を開始している。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

領収証

2025 年 11 月 26 日

山本晃子

様

★
¥5,000

但 2025年11月26日(水)17時～宮本正一【ZOOM】新人議員が「期目ですまづかないための緊急ZOOMセミナー」
研修会受講代として

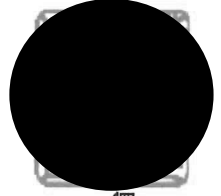
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区浦

TEL 050-1089-9835



ご利用明細  **静岡銀行**

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			
07 11 21				064
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
[Redacted]				
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
[Redacted]	お引出し	¥5,000		
お取扱枚数	*****			
	おつり	残	高	
	[Redacted]			
キャッシング	手数料	時刻	お取扱い できない場合	
	¥440	1642	0196	

お振込先明細・ご案内

[Redacted]

カ) イイチスリーオー様
ヤマモト アキコ様
[Redacted]

06.520.38

(裏面もご覧ください)



ご利用明細  **静岡銀行**

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			
07 11 21				064
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
[Redacted]				
お取扱店	お取引内容	お取引金額		
[Redacted]	お引出し	¥5,000		
お取扱枚数	*****			
	おつり	残	高	
	[Redacted]			
キャッシング	手数料	時刻	お取扱い できない場合	
	¥440	1642	0196	

お振込先明細・ご案内

[Redacted]

カ) イイチスリーオー様
ヤマモト アキコ様
[Redacted]

06.520.38

(裏面もご覧ください)

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会計年度	令和7年度		支出番号	7	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		957 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」のとおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	R7.11.27	資料購入費	ジャック鷺津駅前ブック館	957円	●資料名：外国人急増日本はどうか
		その他 ()		円	
支出目的	外国人労働者を受け入れるに当たり、事前に考えるべき事を学ぶため				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

山本 晃子

様 No.

★ ￥957-

但 図書代(外国人発着、日本送料込) 2025年11月27日 上記正に領収いたしました 登録番号 T7080401005996

内訳	金額(税込)	消費税額等
税率 10%	¥957-	¥87
税率	金額(税込)	消費税額等
%		

取入 印紙

コクヨ ウケ-1007

〒431-0431 静岡県湖西市鷺津523
ジャック 鷺津駅前ブック館
TEL053-576-5252 FAX053-574-3330

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会 計 年 度	令和7年度	支 出 番 号	8		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		1,650 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」のとおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	R8.1.8	資料 購入費	ジャック鷺津 駅前ブック館	1,650円	●資料名：苦しみの医療から喜びの医術へ情緒療法への道
		その他 ()		円	
支 出 目 的		今後増加の一途を辿ると言われている認知症で苦しむ市民を一人でも無くし、行政としても医療費を抑えたためのヒントを得るため。			
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

山本 晃子

様

No.

★ 1,650 -

但 本代 (若おの医療の費用) (静岡市清水区) T7080401005996

登録番号

内訳	税率	金額 (税込)	消費税率等
	10 %	¥1,500 -	¥150 -
		金額 (税抜)	消費税率等

収入印紙

コクヨ ヴァン-1097

〒431-0431 静岡県湖西市鷺津5234
ジャック鷺津駅前ブック館
TEL053-576-5252 FAX053-574-3339

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会 計 年 度	令和7年度	支 出 番 号	9		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		2,090 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」のとおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	R8.2.10	資料 購入費	ジャック鷺津 駅前ブック館	2,090円	●資料名：自治体の台所 事情が厳しいってどうい うこと
		その他 ()		円	
支 出 目 的		自治体財政を理解するため			
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

山本 晃子

様

No.

★

¥ 2,090-

但 本人代 (自治体の事務材料) (印刷代)

2020年 2月 10日 上記正に領収いたしました

登録番号

T7080401005996

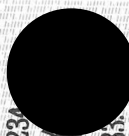
収入紙
印刷
コクヨ ヴァケ-1097

内訳	税率	金額(税別)	税込
	10%	¥1,900-	¥2,090-
		消費税額等	¥190-
		金額(税別)	税込
		消費税額等	

〒431-0431 静岡県湖西市鷺津5236

ジャック鷺津駅前ブック

TEL053-576-5252 FAX053-574-3333



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会計年度	令和7年度		支出番号	10	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		5,440 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」のとおり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
	R8.2.20	参加負担金	地方議員研究会	5,440 円	●参加費 5,000 円 ●振込手数料 440 円
		資料購入費		円	●資料名：
		その他 ()		円	
支出目的	1期目で習得すべきことを理解するため				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号 (第7条関係)

令8年2月27日

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和8年2月23日
場所	自宅オンライン研修
内容	1期目でつまづかないためのオンラインセミナー。 その活動がダメな理由と過去受講生からの気づきの共有。
目的 (市政との関連性)	地方議員として成果を出し、国政と地方自治を明確に分離し、地方自治法や財政の基礎知識を習得する事を目的とする。
成果	財政面では、決算カードの主要指標を押さえた分析や、総務省の類似団体区分を活用した客観的比較の重要性について理解を深めた。今後の議会活動においては、将来世代負担や維持管理費を見据えた検証をより意識していきたい。さらに、議会活動の透明化や情報公開制度の活用、市民への継続的な情報発信の重要性についても確認できた。活動の可視化は、市民との信頼関係構築に不可欠である。

要点

1. 国政と地方自治は分けて考え、地方議員は地方自治法に基づき、地域の諸課題に議会人として取り組む事。
2. 議員として必須の知識は、①地方自治法（特に重要な19条）、②財政（決算カードの読解）、③効果的な質問の技術、の3つ。
3. 議会の存在理由は憲法93条と地方自治法89条で定められており、議員の最大の武器は議決権（96条）と調査権（100条）である。
4. 質問準備では、AIに頼りすぎず、現場での情報収集や一次情報に基づくエビデンス確認が重要。
5. 自治体の財政状況を把握するには、決算カードの「実質単年度収支」「財政調整基金」「標準財政規模」「経常収支比率の人件費」の4点に注目する。
 6. 他自治体との比較は、隣接市ではなく総務省の類似団体区分を用いる方が執行部への説得力が増す。
 7. 執行部にとって最も「面倒くさい」存在は、情報公開請求や監査請求を駆使して議会の透明化を図る議員である。
 8. 少数会派や無所属でも、情報公開制度を活用し、数字やエビデンスに基づいた対案を示すことで大きな影響力を持つことができる。
 9. 効果的な質問は「導入1割、本論7割、質問2割」の時間配分を意識し、課題を鋭く追求する「総括尋問」として行うべきである。
 10. 議会活動後は、SNSや議会報告会を通じて市民に活動内容や判断理由を発信し続けることが信頼構築に繋がる。

【地方議員の基本姿勢と必須知識】

地方議員は国政から独立した地方自治の担い手であり、その活動の根幹は地方自治法にある。299条ある中、実務上重要な19条を覚えるだけで議会活動は円滑になる。議員は国際労働機関（ILO）で「国際立法議員」と定義される法律の専門家で

あるべきで、財政、法律、質問の書き方という3つの要素を習得すれば、あらゆる課題に対応できる。

【議会のルールと議員の権限】

議会の存在意義は二元代表制だからではなく、憲法93条と地方自治法89条で設置が義務付けられているためである。議員には議決権（96条）と調査権（100条）という強力な権限が与えられている。公式ルール（憲法、法律、条例、会議規則）の上下関係を理解すると共に、明文化されていない「慣例」の存在に注意が必要。特に新人議員は党派を超えて協力し、時代にそぐわない慣例を見直す「棚卸し」をすべきである。

【成果を出すための質問戦略】

良い質問は、単なる質疑応答ではなく、政策実現を目指す「総括尋問」であるべき。そのためには、①課題発見、②現場での情報収集、③根拠法・関連計画の確認、④執行部の言動とのギャップ特定、というプロセスが重要。AIに頼る際は出典を確認し、必ず一次情報で裏付けを取る。また、担当課からのレクチャーを積極的に活用し、正確な情報を得ると同時に、意欲ある若手職員との人脈を築くことは将来の大きな財産となる。

【財政分析と行財政改革】

財政課長レベルの知識は不要だが、決算カードの4つのポイント（①実質単年度収支、②財政調整基金、③標準財政規模、④経常収支比率の人件費）は必修。自治体が「お金がない」と主張しても、実際は過剰な貯蓄（財政調整基金）を抱えている場合がある。総務省の分類に基づく類似団体比較や、日本医師会の「地域医療情報システム」による将来人口推計を活用し、客観的なデータに基づいて財政の健全性や大規模事業の妥当性を厳しくチェックする必要がある。

- 財政調整基金（貯金）が標準財政規模の20%を下回ると危険信号だが、逆に多すぎる場合は「貯金しすぎ」として市民サービスへの還元を提案できる。
- 一時借入金の利子など、通常ゼロであるべき項目に異常な金額がないか確認する。
- 人口減少社会での大規模な公共施設建設は、将来の維持管理費が財政を圧迫するリスクを伴うため、厳しくチェックすべきである。

【議会での立場別戦術と情報発信】

与党は執行部との連携で政策実現を主導し、野党は数字やエビデンスで対案を示し執行部に圧力をかける。無所属はしがらみがなく、情報公開請求などを駆使して自由に活動できる。会派の規模に関わらず、提案される議案が10年後も市民のためになるかを判断することが最も重要である。また、議会活動後は必ずSNS（Facebook, Instagram, TikTok）や議会報告会で市民に内容を報告し、活動を可視化することが信頼獲得に繋がる。

以上

領収証

2026 年 2 月 23 日

山本晃子

様

★

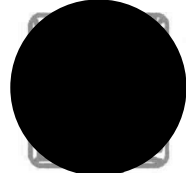
¥5,000

但 2026/2/23 宮本講師[ZOOM]新人議員が1期目でつまづかないための緊急zoomセミナー

研修会受講代として
上記正に領収いたしました。

地方議員研究会

〒221-0042
神奈川県横浜市神奈川区
TEL 050-1089-9835



ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			107
08:02:20				
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
お取扱店		お取引内容	お取引金額	
[REDACTED]		お引出し	¥5,000	
お取扱枚数	*****			
	おつり	残	高	
	[REDACTED]		[REDACTED]	
キャッシング	手数料	時刻	お取扱できない場合	
	¥4400	9240012		
お振込先明細・ご案内				
[REDACTED]				
カ) イチスリーオー様				
ヤマモト アキコ様				
[REDACTED]				

06.520.38

(裏面もご覧ください)



ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			107
08:02:20				
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
お取扱店		お取引内容	お取引金額	
[REDACTED]		お引出し	¥5,000	
お取扱枚数	*****			
	おつり	残	高	
	[REDACTED]		[REDACTED]	
キャッシング	手数料	時刻	お取扱できない場合	
	¥4400	9240012		
お振込先明細・ご案内				
[REDACTED]				
カ) イチスリーオー様				
ヤマモト アキコ様				
[REDACTED]				

06.520.38

(裏面もご覧ください)

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

会計年度	令和7年度	支出番号	11		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		60,440 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	別紙「旅費内訳書」の おり
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
	R8. 3. 17	参加 負担金	地方議員研究 会	60,440 円	●参加負担金 60,000 円 ●振込手数料 440 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	決済カードを読み解き、湖西市の財政状況を把握するため				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号 (第7条関係)

令和8年 3月 30日

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和8年3月27日
場所	自宅
内容	決算カードでわかる我が街の財政徹底解説 決算カード1 「収入の基礎徹底解説」
目的 (市政との関連性)	財政状況を読み解く力をつけ、湖西市の財政状況を把握するため
成果	決算カードの見方を学べた。そして、特別交付税、補助金、地方債、ふるさと納税、法定外税などを戦略的に活用することが、財政負担を抑えつつ地域に必要な事業を展開する鍵となるという事を理解した。

報告詳細

地方自治体の財政管理は議員の最も重要な役割であり、その本質は「家計と全く同じ」で極めてシンプルである。自治体の財政は、赤字を出さないという唯一のルールを守れば、予算の使い道は各自治体の自己決定に委ねられる。財政の基本構造は、収入と支出で成り立っており、収入不足を貯金（基金）の取り崩しで補う「見かけ上の黒字」が続くと財政危機に陥る。この構造を理解するためには、自治体の決算をコンパクトにまとめた「決算カード」が基本ツールとなる。

特に重要なのは、使い道が自由な「一般財源」（身銭）の規模を把握することである。この「身銭」は、主に自治体自身の稼ぎである「地方税」と、国からの補填である「地方交付税」で構成される。「身銭」の規模は、自治体独自の政策決定の自由度だけでなく、国の補助金や地方債（借金）といった他の財源の確保、さらには各種財政指標の健全性をも左右する。

地方交付税は、人口などに基づいて算出される「基準財政需要額」（ペットボトル）と、それを満たすための「地方税」（お茶）および「地方交付税」（不足分を補うお茶）というモデルで理解できる。国は財源措置を通じて特定の政策を誘導するが、最終的にその財源（一般財源）をどう使うかは各自治体の裁量に委ねられている。この仕組みを理解し、特別交付税、補助金、地方債、ふるさと納税、法定外税などを戦略的に活用することが、財政負担を抑えつつ地域に必要な事業を展開する鍵となる。

要点

1. 議会の最も重要な役割は、住民から信託された税金を管理し、予算を決定することである。
2. 自治体財政のルールは、たった一つ「赤字にしないこと」だけである。これさえ守れば、予算の使い道は自己決定（自治）できる。
3. 財政は家計と全く同じで、収入と支出のバランスを取るという原理を理解すれば非常に簡単である。
4. 決算上の「黒字」には、純粋な黒字と、貯金（基金）の取り崩しで補填した「見かけ上の黒字」の2種類がある。後者が続く状況が「財政危機」である。
5. 「決算カード」は自治体の財政を学ぶ基本ツールで、「収入」「支出」「財政収支」「財政指標」の4ブロックで構成される。

6. 自治体の財源は、使い道が自由な「一般財源（身銭）」と、使途が限定される「特定財源」に大別される。議会が主に決めるのは「身銭」の使い方である。
7. 「身銭（一般財源）」は、主に「地方税」と「地方交付税」で構成され、この規模が政策の自由度や他の財源確保、財政指標を左右する。
8. 地方交付税は、自治体の標準的な支出（基準財政需要額）と税收の差額を埋めるもので、その規模は主に人口で決まる。
9. 税收が増えても、その75%は地方交付税の減額で相殺されるが、残り25%は「留保財源」として自治体の純粋な身銭になる。
10. ふるさと納税や法定外税による増収は、この「留保財源」の仕組みにより、自治体の身銭を効率的に増やす有効な手段である。
11. 国は補助金や地方債の交付税措置などを通じて政策を誘導するが、自治体はこれらの財源措置を戦略的に活用し、主体的に財源の使い方を決めることが重要である。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号 (第7条関係)

令和8年 3月 30日

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和8年3月28日		
場所	自宅動画視聴		
内容	決算カードでわかる我が街の財政徹底解説 決算カード2「支出の基礎徹底解説」		
目的 (市政との関連性)	財政状況を読み解く力をつけ、湖西市の財政状況を把握するため		
成果	・地方財政の多角的分析、政策決定におけるトレードオフと戦略的思考が深まり、社会保障制度等の構造的な課題への理解が進んだ。		

報告詳細

地方自治体の財政運営は、限られた収入の中でいかに住民サービスを最大化するかが課題である。その運営には「公平性」が基本原則となり、歳出の決定においては「住民ニーズへの合致」と「コストの最小化」が重要視される。

1. 歳出分析の視点

自治体の経費は、用途を示す「目的別歳出」（民生費、教育費など）と、経費の性質を示す「性質別歳出」（人件費、物件費、扶助費、公債費など）に分類される。財政分析では、行政のコスト構造をより明確に示す性質別歳出が特に重要。例えば、人件費と物件費は直営か委託かによってトレードオフ（何かを得るためには、何かを犠牲にしなければならないという両立不可能な関係性）の関係にあり、両者をセットで評価する必要がある。また、「コスト」は金銭だけでなく、職員の時間、労力、ストレスといった無形の負担も含む広い概念で捉えるべき。

2. 「身銭」と高年度負担

予算や決算を評価する際には、総額だけでなく、住民の「身銭」である一般財源がどれだけ使われているかを注視することが重要。公共事業などの投資的経費は、建設時には国の補助金などで「身銭」の負担が少ない傾向にあるが、完成後の維持管理費や借金返済といった形で、将来にわたる「身銭」の負担（高年度負担）が発生する。そのため、事業の採否は建設時の一時的な費用だけでなく、長期的なコストを考慮した判断が不可欠である。

3. 会計間の資金移動と公平性

自治体会計は一般会計と、水道や国民健康保険などの特別会計に分かれる。一般会計から特別会計への資金移動（繰出金・補助費）は、他の住民サービスに使える財源を減少させるため、その影響を考慮する必要がある。例えば、公共料金の引き下げは住民にとっての利益（プラス）がある一方で、一般会計からの補填を伴うため、他の事業が削減される不利益（マイナス）との比較衡量が必要。特に、下水道事業のように普及率が100%でない場合、料金値下げの恩恵を受けない住民も税金で負担を強いられることになり、公平性の問題が生じる。

4. 国の財政措置と自治体の戦略

国は、公営企業会計への支出に関する「繰出基準」を定め、基準内の支出は地方交付税で財源を措置することで、自治体の財政負担を軽減しつつ政策を誘導している。また、インフラの老朽化対策やDX化を促すため、一般会計からの繰り出しを条件に特別交付税で負担を軽減する財政支援策も講じている。自治体はこれらの国の制度を戦略的に活用し、財政負担を抑えつつ事業を推進すべき。繰り出しを行わないと国の措置を受けられない場合があるため、たとえ一時的に一般会計から持ち出す形になっても、国からの補填を見越した方が有利なケースが多い。

5. 財政状況の客観的評価と判断基準

自治体の財政状況は、人口規模や産業構造が似た「類似団体」との比較が可能な「財政状況資料集」で客観的に評価できる。これにより、自らの自治体がどの分野に重点的に予算を配分しているか、その特徴や傾向を把握することが可能となる。最終的に、自治体の財政運営の判断基準は「赤字にならないこと」という唯一のルールのもと、住民にとっての公平性や共通感覚（常識）に基づき、プラスとマイナスの効果を比較して下されるべきである。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	[Redacted]					

様式第9号 (第7条関係)

令和8年 3月 30日

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和8年3月29日
場所	自宅動画視聴
内容	決算カードでわかる我が街の財政徹底解説 決算カード3「財政収支の見方」
目的 (市政との関連性)	財政状況を読み解く力をつけ、湖西市の財政状況を把握するため
成果	自治体財政の健全性は、実質単年度収支と財政調整基金の推移で判断すべきであり、表面的な黒字に惑わされず、危機を歳出改革の機会と捉え、情報公開と住民・議会の監視が不可欠だということを理解できた。

【自治体財政の健全性を評価する上で重要な関係性】

- **自治体の「赤字」の定義**：自治体における「赤字」とは、家計の赤字とは異なり、実質収支が赤字となる「財政破綻」を意味する。予算制度上、決算は形式的に黒字に見えやすいが、必ずしも健全性を示すものではない。
- **収支不足と財政調整基金**：歳入が歳出を下回る「収支不足」が発生しても、財政調整基金（自治体の貯金）で補填できる限りは制度上の赤字（破綻）にはならない。しかし、収支不足が連続すると基金が枯渇し、財政危機に陥るシグナルとなる。
- **財政健全性の評価指標**：自治体の財政状況は、「実質単年度収支の推移」と「財政調整基金残高の推移」の2つの指標で判断することが重要。
 - **実質単年度収支**：当年度の収支を示すもので、前年度からの繰越金を控除し、積立金や繰上償還を加算、基金取り崩しを控除して評価する。これが連続して赤字である場合、財政調整基金の取り崩しが続いていることを示している。
 - **財政調整基金残高**：基金の残高が持続的に減少していることは、財政危機が進行している明確なシグナルである。標準財政規模に対する割合で評価することが有効で、一般的に10～15%が目安とされるが、20%は財政再生団体に相当する赤字に1年間耐えられる非常時の目安とされる。
- **黒字の捉え方**：恒常的な黒字の継続は、住民福祉への還元が不足している可能性を示唆している。適切な時期に収支不足を発生させ、基金を取り崩して対応する運用が健全とされる。
- **財政危機と歳出見直し**：財政危機は、惰性で積み上がった無駄な支出を見直し、必要な事業へ資源を再配分する好機となる。行政改革を本気で進めるきっかけとなり得る。
- **減債基金の役割**：減債基金は、満期一括償還方式の地方債に備える積立（大都市圏に多い）と、元利均等償還方式の地方債の償還額を年度間で平準化する役割がある。積立不足は将来の財政負担を増大させるいわゆる「ワニの口」問題を引き起こす。

- **合併の影響と一般財源の減少**：合併後の地方交付税の算定替期間（10年据置+5年通減）に、人員や施設の統廃合を進めないと、一般財源が減少する中で歳出が硬直化し、財政が行き詰まる原因となる。
- **情報公開と監視**：決算カードの右上にある「財政収支」と「積立金現在高（財政調整基金）」、および財政状況資料集の標準財政規模比グラフは、議会や市民が財政状況を監視するための重要な情報源である。これらの情報を定期的に点検し、透明性を確保することが、持続可能な財政運営には不可欠となる。

様式第9号 (第7条関係)

令和8年3月30日

湖西市議会議員

氏名 山本晃子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和8年3月29日		
場所	自宅動画視聴		
内容	決算カードでわかる我が街の財政徹底解説 決算カード4「財政指標の見方」		
目的 (市政との関連性)	財政状況を読み解く力をつけ、湖西市の財政状況を把握するため		
成果	特に5.議会の役割に関して学びが大きかった 『財政危機において、議員は住民からの短期的な批判を恐れず、市の将来を見据えて、事業の延期や中止といった困難な意思決定に関わる責任がある。財政指標の背景を深く理解し、具体的な行政活動と結びつけて判断するプロセスが非常に重要。』 の部分に関して。		

報告詳細

地方自治体の財政状況を理解するためには、主要な財政指標の仕組みと意味を把握し、単なる数値だけでなくその背景や内訳を複合的に分析することが不可欠である。

1. 財政力指数

自治体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）に対する基準財政収入額（地方税収の一部）の割合です。1を超えると地方交付税の普通交付税が交付されない不交付団体となる。

重要なのは「**3対1の鉄の法則**」。地方税収が10億円増えても、その4分の3は地方交付税の減額につながるため、自治体が自由に使える「留保財源」として増えるのは4分の1（2.5億円）のみ。ふるさと納税による税収減も同様に計算され、実質的な歳入減は流出額の4分の1。この指数は、健全・不健全を示すものではなく、留保財源の多寡を示す状態指標。

2. 経常収支比率

財政の硬直度を示す最も重要な指標の一つで、家計における給料に対する固定的な生活費の割合に例えられる。一般財源に占める人件費や扶助費などの経常的な経費の割合を示し、この比率が高いと新規事業などに使える財源が少ない「余裕のない状態」を意味する。

この比率の評価は、数値の上げ下げ自体に善悪はなく、「何を削り、その財源で何をするか」という目的と中身によって判断されるべきで、数字に惑わされず、具体的な行政活動で評価することが重要。

3. 健全化判断比率

自治体の財政健全性を評価する4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。夕張市の破綻を機に、従来の赤字比率だけでなく、借金残高や返済額を重視する指標が追加された。

● **実質赤字比率**：一般会計の赤字額が基準財政規模に占める割合。

- **連結実質赤字比率**：全ての会計（一般会計、特別会計など）を連結した赤字額の割合。
- **実質公債費比率**：自治体の「身銭」（一般財源）が借金返済にどれだけ充てられているかを示す。国からの交付税措置や特定財源は除外され、自治体の純粋な負担度が示される。
- **将来負担比率**：将来にわたる借金残高が「身銭」に対してどれくらいの規模かを示す。これも国からの措置や貯金（基金）が差し引かれる。いずれかの指標が基準値を超えると「**早期健全化段階（イエローカード）**」となり、財政健全化計画の策定と議会による進捗チェックが義務付けられ、財政破綻を防ぐための重要な段階である。

4. 複合的な分析の重要性

財政指標は単体でなく、複合的に解釈することが重要。例えば、借金の多さ（将来負担比率など）は、施設の老朽度（有形固定資産減価償却率）とセットで見ることがある。「借金が多く施設も古い」状態は財政的に極めて厳しく、複数の指標が同時に悪い場合は、構造的な問題を抱えている可能性が高い。

5. 議会の役割

財政危機において、議員は住民からの短期的な批判を恐れず、市の将来を見据えて、事業の延期や中止といった困難な意思決定に関わる責任がある。財政指標の背景を深く理解し、具体的な行政活動と結びつけて判断するプロセスが非常に重要である。

まとめ

財政健全化の要点は、実質単年度収支の黒字化と主要な財政指標の改善であり、基本的には支出を削減する事。効果の低い事業は見直し、住民サービスの効率化を図るなど、歳出抑制と住民サービスの効率化を継続的に進める必要がある。数値に一喜一憂するのではなく、その背景や内訳を分析し、何を意味するのかを具体的に考えることが、自治体の財政を健全に保つ上で最も重要である。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

領収証

2026 年 3 月 17 日

山本晃子

様

★ ¥60,000

但
森先生 決算カード1「収入の基礎徹底解説」
森先生 決算カード2「支出の基礎徹底解説」
森先生 決算カード3「財政収支の見方」
森先生 決算カード4「財政指標の見方」

資料・データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835

ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			108
08 03 17				
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
お取扱店 お取引内容 お取引金額				
お引出し		¥60,000		
お取扱枚数	*****			
おつり		残高		
キャッシング	手数料	時刻	お取扱いできない場合	
	¥440	1300	0122	
カ) イイチスリーオー 様				
コサイシキカイ ヤマトアキコ 様				

06.520.38 ①

(裏面もご覧ください)



ご利用明細



静岡銀行

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認いただきお持ち帰りください。

年月日	振替先店番・科目・口座番号			108
08 03 17				
銀行番号	店番号	科目	口座番号	
お取扱店 お取引内容 お取引金額				
お引出し		¥60,000		
お取扱枚数	*****			
おつり		残高		
キャッシング	手数料	時刻	お取扱いできない場合	
	¥440	1300	0122	
カ) イイチスリーオー 様				
コサイシキカイ ヤマトアキコ 様				

06.520.38 ①

(裏面もご覧ください)